



林業・木材産業の成長産業化について

Q. 中国木材(株)進出による地域経済への波及効果について

今年5月、米松製材品最大手の「中国木材(株)(広島県呉市)」が能代市に新工場を建設するため、同市と基本協定を結んだ。その際、投資額約200億円、能代工業団地のうち約27ヘクタールを取得という大規模なプロジェクトが発表されたが、同社がもたらす地域経済への波及効果や県内企業の賃金水準に与える影響等について、知事はどのように考えているか。

《知事からの回答》

中国木材はこれまで原木のまま出荷されていた県産材を製材・加工し販売するとのこと、県内の付加価値生産額の向上に大きな貢献を果たしてくれるものと期待している。また工場で使用する備品や消耗品等を市内・県内から調達したり、地元採用者を幹部職に登用したりする方針であるとも聞いている。地域経済や賃金向上に好影響が期待できる。

Q. 再造林について

知事は知事選公約で、「木材産業の振興と森林資源の若返りによる温暖化対策への貢献」を唱え、再造林を強く推進すると掲げている。しかしながら、県内の再造林率の実績は約3割弱。再造林に対し県補助率100パーセントを実現し、伐採に関係した企業や所有者が責任を持って再造林するようなシステムができないものか。思い切った施策に取り組む2050二酸化炭素実質ゼロに近づこうではないか。

《知事からの回答》

県では令和元年度から低コスト造林を支援しており、森林所有者の負担率は確実に圧縮されている。今後も次代の資源を着実に造成していくため伐採後の再造林に加え、10年程度はかかる若い木の適切な保育管理、低コスト施策を実践できる林業経営体に造林地を集積していく新たな仕組みなどについて、業界団体と協議していく。

Q. 原木の安定供給について

秋田県はスギ植栽面積日本一を達成し、その森林資源が利用期を迎え、県経済の発展にも大きく貢献すると期待される。中国木材(株)の進出は、大きな原木需要になることから、関係者の期待は高く、一方、県内の製材工場からは、原木の調達に影響が出てくるのではとの心配の声もある。今後、林業・木材産業の成長産業化に道筋をたてた県の総合的な取組が必要と考えるが、とりわけ、どのように林業サイドで素材生産量を増やし、原木の安定供給をしていくのか。

《知事からの回答》

増加する需要に対応できるよう林内路網の整備を推進するとともに、高性能林業機械やトレーラー等の導入を支援するなど、原木の生産流通体制を強化している。さらに林業経営体と製材工場のスムーズなマッチングを可能にする木材クラウドの機能強化など、需要的に確に応える体制づくりもサポートしていく。

Q. 林業・木材産業における人材の確保について

林業ならびに木材産業の成長を促すためには、需要の喚起とともに人材の確保が欠かせないが、県では、この業種に新たな担い手呼び込みのためのアイデアや計画を持っているのか。「秋田林業大学校」について、現状維持ではなく社会に求められる更に踏み込んだあり方を求めるべきではないか。また、林業大学校以外のルートでの確保もキーポイントになるが、どう考えるか。

《農林水産部長からの回答》

これまで80名の即戦力を輩出してきた林業大学校では、森林組合等からのニーズを踏まえ今年度、森林管理コースを新設した。一方、新規従事者のうち林業大学校の修了生は1割程度なので、現場作業の増大に対応していくため林業労働力の確保に関する業務を行う団体向けに、無料職業紹介所の開設支援を行っている。

鈴木まみ

真実



豊かな未来を皆が心一つにして創り上げる！ 県民のために働きます～コロナに打ち克ち希望ある秋田へ～

1年前の9月、湯沢市出身の菅義偉さんが、ふるさと秋田で初めての内閣総理大臣に就任され、県民挙げて大きな喜びとして分かち合い、活躍を心から願っていました。しかし、政治の世界、まさに一寸先は闇であります。短命政権に終わってしまいました。菅さんの政治手腕について、様々な見方がされていますが、私は、賛否両論、国民を二分するようなオリンピック・パラリンピックの開催自体や観客を入れるかどうかを巡る議論、コロナ禍への対応、特に何度も実施されたわりには効果が出なかった緊急事態宣言、さらにそうした対応の発信力のなさなど、課題解決のプロセスや手法が、国民の心に届かなかったことが背景にあるように思います。

しかしながら、コロナ関連ではワクチン接種の早期実現のほか、個別政策では脱炭素社会への取組、デジタル庁の創設、不妊治療の保険適用、携帯電話料金の値下げなど、国民の想いに応えた施策は、菅さんの決断がなければここまで動かなかったのではないのでしょうか。もしコロナ禍でなく、平時であったら、菅さんの強い政治力のもと、実力を遺憾なく発揮され、「仕事師 菅義偉」ならではの政策を次々と推進していったのではないかと、もう少し、菅さんをリーダーとする「仕事をやる内閣」を見ていたかったと残念であります。

最近、新型コロナウイルス感染症の県内警戒レベルは「3」になり、県内のワクチン2回接種も順調に進んでいますが、依然厳しい状況は変わっていません。コロナウイルスの撲滅が見通せない中、経済再生・医療体制整備とコロナは共存を図りながら社会を成立させなければなりません。

皆様からのご協力をいただきながら、秋田に、地元で貢献できるよう全力で走り続けますので、ご指導、ご鞭撻のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

メディアに取り上げていただきました。



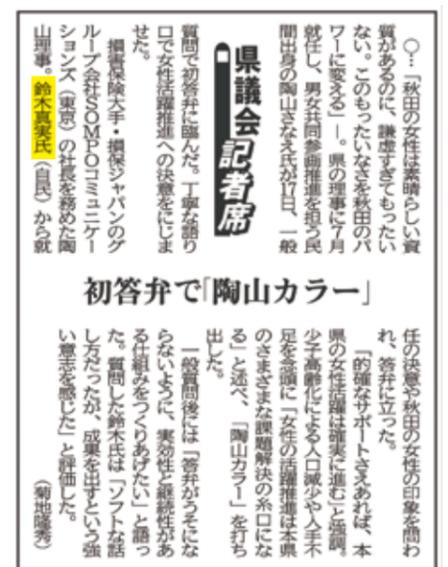
9月議会の一般質問では、「希望ある秋田！豊かな未来を皆が心一つにして創り上げる」を自分の中でテーマとして掲げ、多くの県民の皆様が関心を寄せる事柄について、県の考えや計画を聞きました。要約しても全3ページとボリュームがありますが、私たちの暮らしと未来に関わることで、ぜひともご一読ください。

皆さまからの、意見、要望、陳情、要請などは

秋田県議会議員 **鈴木真実**
(産業観光委員会副委員長)

〒018-1513 南秋田郡井川町黒坪字小泉36 Tel・Fax **018-874-2112**

E-mail suzuki-mami@cd.wakwak.com facebook <https://www.facebook.com/suzukimami.minamiakita>



秋田魁新報 2021年9月17日付

コロナ禍における経済再生と医療提供体制について



Q. 政府の「行動制限緩和」の基本方針について

コロナ禍で、飲食、イベント、旅行業界などからの「早急に経済を回して欲しい」といった声は切実である。ワクチン接種を受けられない方々へ十分な配慮を施しつつ、経済再生のため、コロナと共存しながら社会を成立させる「行動制限緩和」の実施に向けて、秋田県として明確に舵を切るべき時期にきているのではないか。県はどう判断するのか。

《知事からの回答》

方針については、ワクチン接種の進展を踏まえ、日常生活の回復と地域経済の再生に向けた道筋を国民に示したと認識している。行動制限の緩和の程度や時期については十分に精査することが必要であり、緩和条件やワクチン接種証明書のデジタル化などの制度の枠組みは、国において統一的に構築すべきである。今後とも、各地域の情勢を見極めながら、一定の条件を付けて、段階的に緩和を行うなど慎重な対応を検討するよう、全国理事会を通じて国に働き掛けていく。

Q. コロナ患者の「自宅療養」の在り方について

コロナに感染した軽症者や無症状者については、秋田市が「自宅療養」も選択できる準備を進めているというのを聞き、耳を疑った。多くの県民は、自宅ではなく、体制の整った医療機関に入院したいと願っているのではないかと。全国的にも感染者が少ない秋田県において、自宅療養は選択肢の一つになってよいのか。県民が一番恐れているクラスターが発生する原因を、家庭内から作られるのは絶対避けるべきではないか。

《知事からの回答》

本県は健康管理や家庭内での感染拡大を防止する観点から、軽症者や無症状者であっても「入院または宿泊施設で療養することを原則」としており、今後もこの方針を継続していく。しかしながら、感染が急激に拡大した万一の場合に備え、自宅療養について医療関係者と協議を始めたところである。臨時的医療施設の設置は、必要な人材確保の面から難しいと考える。

Q. 医療提供体制の現状について

行動制限緩和策を実施するには感染予防の徹底はもちろんのこと、正しい情報と万への備えが不可欠であるという観点から伺う。ワクチン接種と基礎疾患の有無、高齢者の多寡、初期からの急変など、現時点で県が把握しているコロナによる県内重症者・死亡者の特徴ならびに、今の県の医療体制は、ウイルスが再び猛威を振った際への備えとして万全か。

《健康福祉部長からの回答》

本県における死亡者は現時点で26名だが、その8割以上は基礎疾患を有する65歳以上の方で、多くは感染が判明する前より入院または高齢者施設に入所されていた方々だった。なお感染者の中でワクチン接種が進む高齢者の割合は、以前より大きく減少している。医療体制の拡充については、医師や看護職員の確保が鍵になると思われる。

Q. あきた結婚支援センターのAI（人口知能）マッチングシステムについて

令和2年人口動態統計で、本県は出生率、婚姻率ともに全国最下位であった。しかしながら、あきた結婚支援センターが令和2年に導入した「AI マッチングシステム」など、人口動態の好転を期待させる取組もある。「結婚したい」「孫を見たい」、そんな切実な声に応え笑顔の輪を広げていくためにも、成功事例等が全県民に届く強力なPRを願う。

《あきた未来創造部長からの回答》

AIによるマッチングシステムを導入し機能と利便性の向上を図ったところ、昨年度の相談件数が1万件を超えたほか、交際に至ったカップルの数が旧システムの約2倍になった。今後も独身者が参加しやすい出会いの機会の創出や、きめ細かなサポートによって成婚者数の増加を図り、希望が叶う社会づくりにつなげていく。

持続可能な開発目標（SDGs）と女性の活躍推進について



Q. 本県のSDGsの現状と今後の取組方針について

求職中の大学生などを対象とした調査で、「社会貢献と利益の追求を両立しようとSDGsに取り組む企業は就職先として魅力を感じる」といった意見が数多く寄せられている。本県は「第2期あきた未来総合戦略」において、様々な分野でSDGsの理念に沿った取組を推進することとし、本年7月、「秋田県SDGs推進方針」を策定している。しかしながら帝国データバンク秋田支店が6月に実施した調査によると、SDGsに積極的に取り組んでいる県内企業の割合は25.7%で、全国平均（39.7%）を14ポイント下回っている。事業体としての県の取組及び、全県のかじ握り役としての県の積極性が伝わってこない。



秋田県SDGsの推進について県はどのようなゴールを目指し、どのような庁内体制を敷き、どのように全県的な推進体制を整えていくつもりなのか。今後の具体的なビジョンを伺う。

《知事からの回答》

SDGsの推進については先般、庁内会議において「多様性に満ちた社会づくり」、「女性活躍の推進」、「脱炭素社会の実現への貢献と経済活性化」を重点的な取組事項として掲げ、関連政策を「見える化」しながら加速していくことを部局長と共有したところである。多岐に渡る目標の達成に向けては、より広範で多様な主体の参画が不可欠であることから今般、企業や市町村等を対象とした「SDGs パートナー登録制度」を創設したところであり、併せてセミナーの開催などで啓発を強化することにより経済、社会、環境の三つの側面における各主体の取組を拡大するとともに、官民一体となって持続可能な秋田の創生を図っていききたいと考える。

Q. 女性の活躍推進について

秋田県 SDGs 推進方針では、3つの重点事項があるが、その一つが「ジェンダー平等の実現に向けた女性の活躍推進」となっている。国連におけるSDGsのゴールの一つでもある「ジェンダー平等」は、経済合理性につながり、国の成長に結びつくことなどから世界の潮流となっており、人口減少のスピードが全国トップで、かつ慢性的に人材不足に悩む本県においても重要な目標とされるべきものである。このたび、損保ジャパンのグループ会社「SOMPO コミュニケーションズ」の社長という重要なポストを辞し、本県初の女性理事に就任された陶山（すやま）さなえさんに伺いたい。「あきたの女性」はどのように映ったか。また、2年間の任期中で、女性活躍推進をどのような視点で進め、どんな成果を求めるのか。



《理事からの回答》

秋田の女性は真面目で勤勉であり、素晴らしい資質をたくさん持っている一方、自己評価が低く謙虚すぎる印象があり、とても「もったいない」と感じるとともに、的確なサポートさえあれば、本県の女性活躍は確実に推進すると確信した。今後この「もったいない」を秋田のパワーに変えるため、「女性の意識改革」、「企業経営者の皆様の理解促進」、「男女共同参画センターなどのサポート拠点や、あきたF・F推進員といった秋田ならではのリソースの活用促進」を三つの柱とし、民間や県民の方々を巻き込みながら様々な取組を講じていく。来年度には実効性があり、かつ継続的な取組になるような仕組みの構築までやり遂げたいと考えている。